

# 父親が子育てしやすい会社アンケート

平成 19 年 2 月

ファザーリング・ジャパン (NPO 法人設立申請中)

株式会社第一生命経済研究所

本アンケートは、人事部長またはそれに準じる方に回答をお願いするものです。

以下の質問について、断りがない限りは、平成 19 年 1 月末時点の状況をご回答ください。

日数で回答するものは、1 ヶ月 30 日、1 年間で 365 日としてご回答ください。

問 1. 平成 19 年 1 月末時点の正社員数、非正規社員数 (契約、嘱託、パート等) をお知らせください。(数字を記入)

	正社員	非正規社員 (契約、嘱託、パート等)
男性	人	人
女性	人	人
合計	人	人

労働時間の状況や関連する制度についてお伺いします。

問 2. 就業規則で定められている 正社員 (短時間勤務者は除く) の 1 日あたり労働時間、年間の所定内労働時間、残業を含む実質的な年間総労働時間は、それぞれ何時間ですか。

1 日の労働時間 (休憩時間含む)	( ) 時間
1 人あたりの年間の所定内労働時間	( ) 時間
平成 17 年度の 残業を含む 1 人あたりの実質的な 年間総労働時間 (該当する選択肢に○、数字を記入)	1. 把握している      2. 把握していない ↓ ( ) 時間

問 3. 正社員の育児のための短時間勤務制度の概要をお知らせください。

短時間勤務制度が認められる子供の年齢	( ) 歳まで ※学年の場合は、その年の子どもの満年齢をご回答ください (小学校入学前であれば 6 歳、小学 3 年生までであれば 9 歳というかたちで回答してください)。
1 日あたり最短労働時間 (休憩時間含む)	( ) 時間
平成 18 年 4 月から 19 年 1 月末までの 男性利用実績 (○は 1 つ)	1. 男性の利用者あり      2. 男性の利用者なし

問 4. 正社員の年間有給休暇制度をお知らせください。

1 年間の有給休暇制度の付与日数	( ) 日 ※勤続年数によって変わる場合は、入社 10 年の付与日数
平成 17 年度の全従業員の平均取得日数	( ) 日

問5. フレックスタイム制度等、以下にあげる制度や取り組みはありますか。(それぞれ○は1つ)

	ある	ない
フレックスタイム制度	1	2
ノー残業デー	1	2
ワークシェアリング制度や関連する取り組み	1	2

次に、育児休業、出産休暇、看護休暇についてお伺いします。

問6. 育児休業制度の概要をお知らせください。

最も長く取得した場合の期間	子どもが( )歳( )カ月まで
何回まで取得できますか	子ども1人につき( )回まで取得可能
有給扱いしている期間	子ども1人につき最大( )日分 ※失効した有給休暇を充当する場合があります。有給扱いしていない場合は「0」日と記入。
平成18年4月から19年1月末までの新規取得者数	男性( )人 女性( )人

問7. 男性社員に対して配偶者が出産した場合の休暇制度はありますか。(○は1つ)

1. ある	2. ない (→問8へ)
-------	--------------



配偶者出産休暇の付与日数	子ども1人あたり( )日
平成18年4月から19年1月末までの男性取得者数	男性( )人

問8. 子どもの看護休暇制度をお知らせください。

子どもの看護休暇の付与日数	子ども1人につき( )日
有給扱いしている期間	子ども1人につき最大( )日 ※失効した有給休暇を充当する場合があります。有給扱いしていない場合は「0」日と記入。
子どもの看護休暇は、学校行事やPTAで利用可能ですか? (○は1つ)	1. 利用できる      2. 利用できない
平成18年4月から19年1月末までの子どもの看護休暇取得した社員の平均取得日数	男性( )日 女性( )日

続いて、出産・子育てをサポートする制度についてお伺いします。

問9. 以下にあげる制度はありますか。各制度の有無と金額をご回答ください。(それぞれ○は1つ、金額を記入)

事業所内託児所	1. ある	2. ない
提携している保育施設	1. ある	2. ない
社員が保育所・ベビーシッターを利用した場合の費用に対する助成	1. ある → 1ヶ月最大 ( ) 万円	2. ない
出産祝い金	1. ある → 子ども1人につき最大 ( ) 万円	2. ない
子どもがいる社員への毎月の手当	1. ある → 子ども1人につき最大 ( ) 万円	2. ない
子育てのための費用の貸付	1. ある → 子ども1人につき最大 ( ) 万円	2. ない
在宅勤務制度	1. ある	2. ない

問10. 単身赴任している人はいますか。(○は1つ)

1. いる	2. いない (→問11へ)
-------	----------------

付問10-1. 本人の希望があれば、子育て期の社員の単身赴任を免除する制度はありますか。(○は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問11. 一度出産・育児で退職した社員を再び復職させるための制度や支援策はありますか。(○は1つ)

1. ある	2. ない (→問12へ)
-------	---------------

付問11-1. 平成18年4月から19年1月末までに、この制度で復職した人数をお知らせください。(数字を記入)

男性 ( ) 人
女性 ( ) 人

続いて、啓発・研修活動についてお伺いします。

問12. 今年度、社員の仕事と子育ての両立支援等について、以下にあげるような啓発活動や研修等を行っていますか。(それぞれ○は1つ)

	行った	行っていない
社内報・イントラネットによる男性のワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の両立) 推進や子育て参加の啓発	1	2
管理職向けの子育て・次世代育成の研修	1	2
男性一般社員向けの子育て・次世代育成支援の研修	1	2
社内報等における会社代表者の子育て支援やワーク・ライフ・バランス推進についての発言や寄稿	1	2

問 13. ボランティア休暇、自己啓発休暇、リフレッシュ休暇はありますか。各休暇の有無と概要をお知らせください。(該当箇所には○をつけ、数字を記入)

	制度の有無	制度がある場合は、その概要をお答えください		
		最も長期で取得可能な期間	有給扱いしている期間 (最長期間)	平成 18 年 4 月から 19 年 1 月末までの取得者数
ボランティア休暇	1. あり 2. なし	( ) 日	( ) 日分	男性 ( ) 人 女性 ( ) 人
自己啓発休暇	1. あり 2. なし	( ) 日	( ) 日分	男性 ( ) 人 女性 ( ) 人
リフレッシュ休暇	1. あり 2. なし	( ) 日	( ) 日分	男性 ( ) 人 女性 ( ) 人

問 14. 社員のお子さまに対する事業所や工場等の見学会またはそれに準じる機会がありますか。(○は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

最後に、社員のワーク・ライフ・バランス推進等に対する効果等についてお伺いします。

問 15. 貴社にとって、社員のワーク・ライフ・バランス推進は、重要な経営戦略ですか。(○は1つ)

1. 重要な経営戦略である	2. どちらかといえば重要な経営戦略である	3. どちらかといえば重要な経営戦略ではない	4. 重要な経営戦略ではない
---------------	-----------------------	------------------------	----------------

問 16. 男性社員が子育てしやすい会社にすることは、貴社にどのような効果をもたらすとみられますか。

(○はいくつでも)

1. 優秀な人材の確保	6. 子どもを産む社員が増える
2. 社員の士気向上	7. 企業のブランド・イメージ向上
3. 社員の退職率低下	8. 子育てによる新たな視点や企画・発想力の向上
4. 社員の人材育成	9. その他 ( )
5. 社員のストレス緩和	10. 特になし

問 17. 今後、貴社では、男性社員が子育てしやすくするような就労環境整備を推進していきますか。(○は1つ)

1. 推進する	2. どちらかといえば推進する	3. どちらかといえば推進する状況ではない	4. 推進する状況ではない
---------	-----------------	-----------------------	---------------

貴社名・部署名をご記入ください

貴社名	
部署名	
郵便番号・住所	
電話番号	

ご協力いただき誠にありがとうございました。記入漏れがないかをご確認の上、この調査票を返信用の封筒に入れて、2月28日(水)までにご投函くださいますようお願い致します。